

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド」は、このたび、第257期～第262期の決算を行いました。本ファンドは、日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等に分散投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第262期末（2024年6月17日）		第257期～第262期	
基準価額	9,415円	騰落率	10.1%
純資産総額	27,647百万円	分配金合計	60円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付できる旨が定められております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択



交付運用報告書

ゴールドマン・サックス 毎月分配債券ファンド

愛称：妖精物語

追加型投信／海外／債券

第257期（決算日2024年1月15日）
第258期（決算日2024年2月15日）
第259期（決算日2024年3月15日）
第260期（決算日2024年4月15日）
第261期（決算日2024年5月15日）
第262期（決算日2024年6月17日）

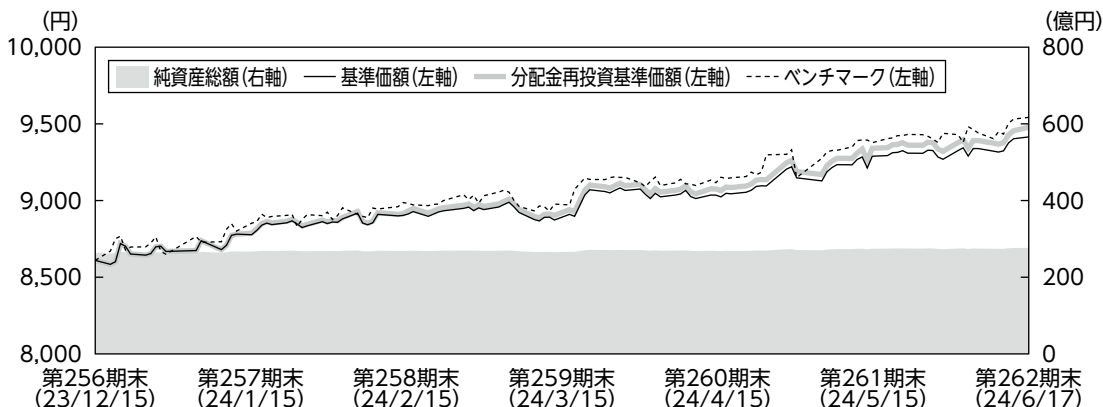
作成対象期間：2023年12月16日～2024年6月17日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2023年12月16日～2024年6月17日）



第257期首：8,610円

第262期末：9,415円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：+10.1%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の8,610円から805円上昇し、期末には9,415円となりました。

上昇要因

主要投資対象通貨である米ドルやユーロが対円で上昇したことや、保有する債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要投資対象となっている米国や欧州（ドイツ）の国債利回りが上昇（価格は下落）したことや、分配金をお支払いしたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第257期～第262期 2023年12月16日～2024年6月17日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	53円 (25)	0.584% (0.278)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(25)	(0.278)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.007 (0.007)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.020 (0.006)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.012)	
合計	56	0.611	

期中の平均基準価額は9,003円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

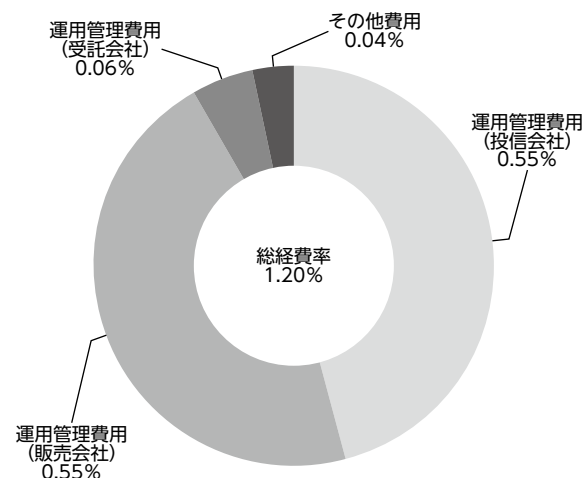
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



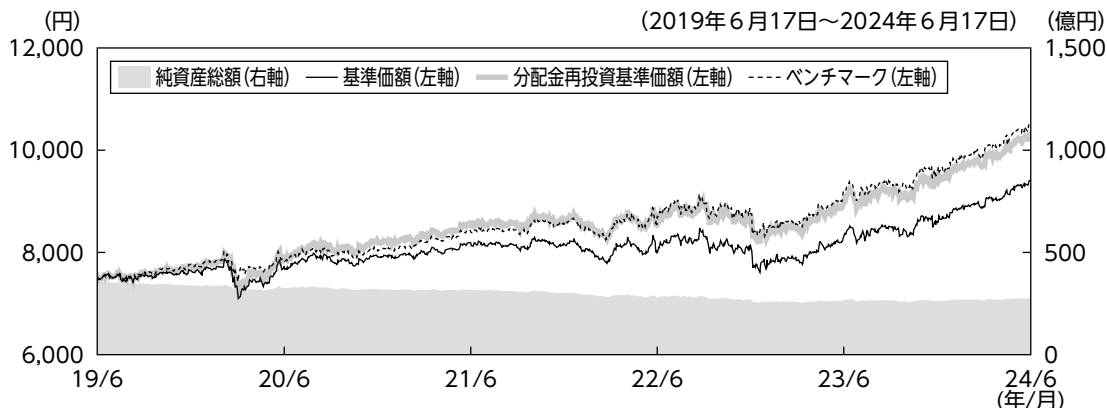
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2019年6月17日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) ベンチマークはブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

最近5年間の年間騰落率

	2019/6/17 決算日	2020/6/15 決算日	2021/6/15 決算日	2022/6/15 決算日	2023/6/15 決算日	2024/6/17 決算日
基準価額（分配落）（円）	7,477	7,683	8,190	8,005	8,238	9,415
期間分配金合計（税引前）（円）	—	180	180	145	120	120
分配金再投資基準価額騰落率	—	5.2%	9.0%	−0.5%	4.5%	15.9%
ベンチマーク騰落率	—	5.4%	7.2%	2.2%	5.4%	15.7%
純資産総額（百万円）	35,714	32,675	31,781	27,997	26,379	27,647

(注1) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

(注3) ベンチマークはブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

■ 投資環境について

<外国債券市場>

当期は、米国、ドイツともに指標となる10年国債利回りは前期末から上昇（価格は下落）しました。

米国では、期初から2023年年末にかけては、インフレに対する懸念が後退し2024年以降の利下げ期待が意識されるなか、利回りが低下する展開となりました。2024年に入ると、事前予想を上回るインフレ関連指標が発表されたことなどを背景に、利下げ開始時期が後ずれするとの見方が広がり国債利回りは上昇基調に転じ、前期末対比では上昇した水準で期末を迎えました。また、ユーロ圏でも、期初は利下げが意識されドイツ10年国債利回りが低下したものの、その後は良好な経済指標が発表されたこと、E C B（欧州中央銀行）の政策委員メンバーがから利下げのペースに慎重になるべきとの発言が相次いだことなどが材料視され、ドイツ10年国債利回りは上昇する展開となり、前期末対比では上昇した水準で期末を迎えました。

非国債セクターについて、社債市場では発表された決算内容から良好な企業ファンダメンタルズが確認されたこと、利回りを求める投資家の需要が継続したことなどを背景に、前期末対比ではスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小する展開となりました。

<外国為替市場>

当期は、米ドル、ユーロなどが対円で上昇しました。

米ドルは、米経済のソフトランディングに対する確信度が高まり、それに伴う日米金利差の高止まりが意識されたことなどが主な円安米ドル高要因となりました。ユーロについても、発表された経済指標が良好でインフレ関連指標が高止まりしたことから、日本との金融政策の違いによる金利差が意識されたことなどを背景に、前期末対比で円安ユーロ高となりました。

■ ポートフォリオについて <本ファンド>

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

<本マザーファンド>

債券

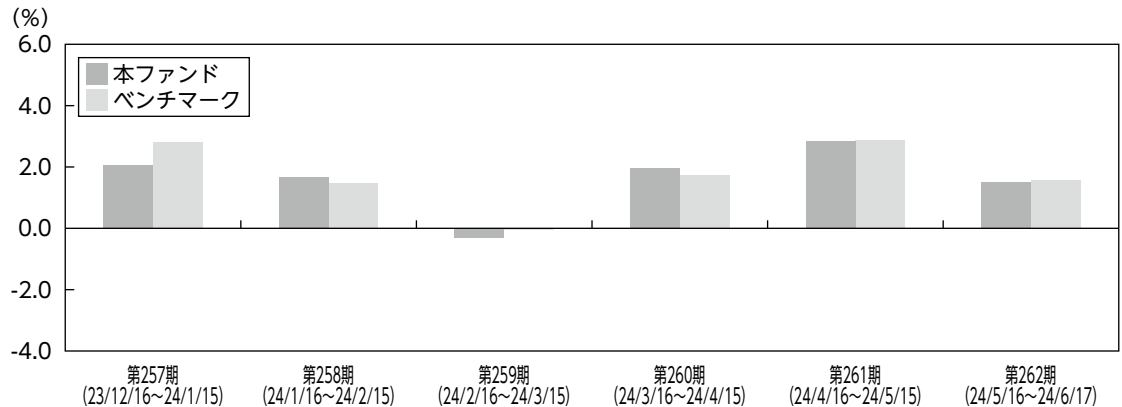
期首においては、デュレーション戦略における米国の金利デュレーションの小幅長期化ポジション、国別配分戦略における米国や英国のオーバーウェイトに対するカナダや欧州（ドイツ）のアンダーウェイト、セクター配分戦略における社債のオーバーウェイトなどが、主要なポジションとなっていました。期末においては、デュレーション戦略における米国の金利デュレーションの長期化ポジション、国別配分戦略における英国やカナダのオーバーウェイトに対する欧州（ドイツ）のアンダーウェイト、セクター配分戦略における証券化商品や社債のオーバーウェイトなどが、主要なポジションとなっています。

通貨

期首においては、豪ドルやユーロなどをオーバーウェイトとする一方で、日本円やニュージーランド・ドルなどをアンダーウェイトとしていました。期末においては、米ドルやユーロなどをオーバーウェイトとする一方で、ニュージーランド・ドルやスイス・フランなどをアンダーウェイトとしました。

■ ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+10.1%となり、ベンチマーク（+10.8%）を下回りました。

当期は、証券化商品戦略などがマイナス寄与となったものの、セクター配分戦略や通貨配分戦略、社債の個別銘柄選択などがプラス寄与となりました。セクター配分戦略においては、社債やCLO（ローン担保証券）、CMB S（商業用不動産担保証券）のオーバーウェイトが主なプラス要因となりました。社債の個別銘柄戦略では、B B B格を選好していたことなどが奏功しました。また、国別配分戦略においては英国のオーバーウェイトに対する欧州（ドイツ）のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、証券化商品戦略においては、CMB Sの個別銘柄選択などが、主なマイナス要因となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第257期から第262期は各10円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期
	2023年12月16日 ～2024年1月15日	2024年1月16日 ～2024年2月15日	2024年2月16日 ～2024年3月15日	2024年3月16日 ～2024年4月15日	2024年4月16日 ～2024年5月15日	2024年5月16日 ～2024年6月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.114	0.112	0.113	0.111	0.108	0.106
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	270	289	299	317	556	686

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

今後も主として日本を除く主要先進国の債券および各国の通貨への投資を通じて、高いインカム（利息等）収益の確保を図りつつ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

当社の投資戦略に関して、金利戦略では各国の金融政策の乖離などを投資テーマとし、引き続き機動的にポジションを動かす方針です。セクター配分戦略では社債、証券化商品などをオーバーウェイトとしています。通貨配分戦略では、米ドルなどをオーバーウェイトとする一方、スイス・フランなどをアンダーウェイトとしています。景気が想定以上に悪化するリスク・シナリオも検討しつつ、リターンとリスクのバランスを重視し選択的・柔軟な運用を行うことで、市場の不確実性も勘案したポートフォリオ運営を行う方針です。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

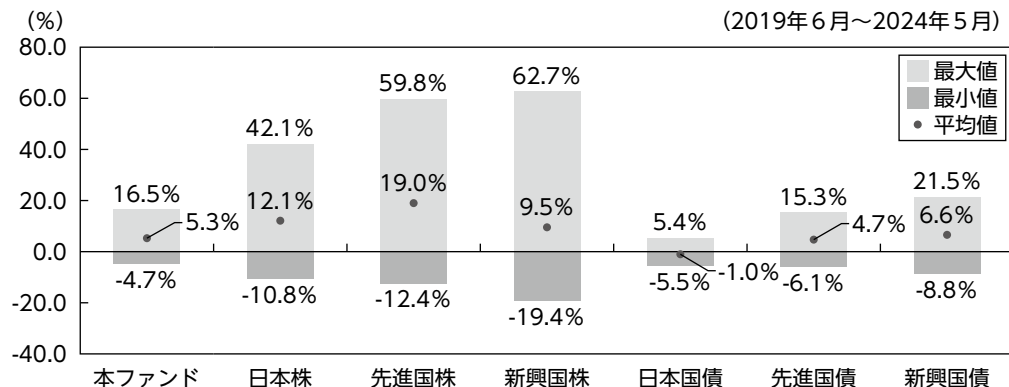
(上記見通しは2024年6月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を除く世界各国の投資適格債券への分散投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの受益証券
グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド	日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券、アセットバック証券等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2019年6月から2024年5月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI インクに帰属します。MSCI およびMSCI の情報の編集、計算、および作成に関与するその他の者（以下総称して「MSCI 当事者」といいます）は、MSCI の情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI 当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCI の書面による明示的な同意がない限り、MSCI の情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2024年6月17日現在）

○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド	100.2%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

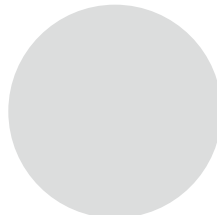
○資産別配分

○国別配分

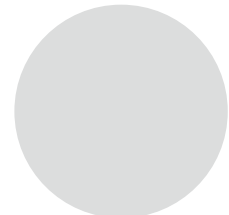
○通貨別配分



マザーファンド受益証券
100.2%



日本
100.2%



日本円
100.2%

（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

項目	第257期末 2024年1月15日	第258期末 2024年2月15日	第259期末 2024年3月15日	第260期末 2024年4月15日	第261期末 2024年5月15日	第262期末 2024年6月17日
純資産総額	26,687,455,164円	26,877,741,231円	26,535,228,365円	26,901,848,525円	27,455,444,053円	27,647,295,768円
受益権総口数	30,405,398,634口	30,160,462,560口	29,905,071,581口	29,771,137,324口	29,571,274,792口	29,366,699,604口
1万口当たり基準価額	8,777円	8,912円	8,873円	9,036円	9,284円	9,415円

（注）当作成期首元本額は30,531,223,466円、当作成期間（第257期～第262期）中において、追加設定元本額は210,715,111円、同解約元本額は1,375,238,973円です。

■ 組入上位ファンドの概要

グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンド（2024年6月17日現在）

○基準価額の推移について（2023年6月16日～2024年6月17日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (3) (3)
合計	11

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○組入上位10銘柄

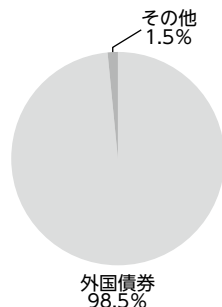
	銘柄	種別	通貨	比率
1	CHINA GOVT BOND 2.85%	国債証券	中国元	2.9%
2	CEDF 2016-5A A1R	社債券	米ドル	2.6%
3	FRANCE (GOVT OF) 3.5%	国債証券	ユーロ	1.9%
4	CALIFORNIA ST 7.625%	地方債証券	米ドル	1.8%
5	KOREA TREASURY BON1.875%	国債証券	韓国ウォン	1.7%
6	FN MA4492	特殊債券	米ドル	1.7%

(組入銘柄数：556銘柄)

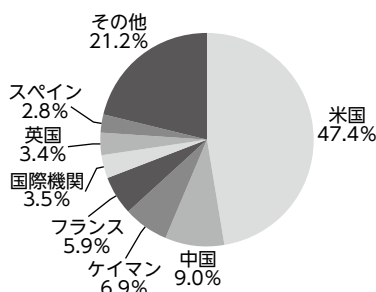
	銘柄	種別	通貨	比率
7	SHACK 2019-14A A1R	社債券	米ドル	1.6%
8	ILLINOIS ST 6.725% SINK	地方債証券	米ドル	1.3%
9	CHINA GOVT BOND 2.8%	国債証券	中国元	1.0%
10	G2 MA7649	特殊債券	米ドル	1.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

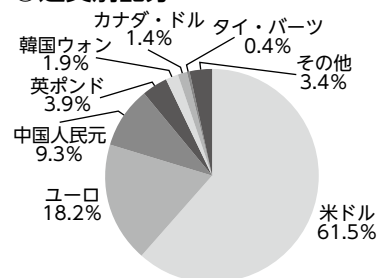
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。